

共生時代を担う子どもたちを育てるために

— 私たちに今、求められていること

特定非営利活動法人青少年自立援助センター
定住外国人支援事業部

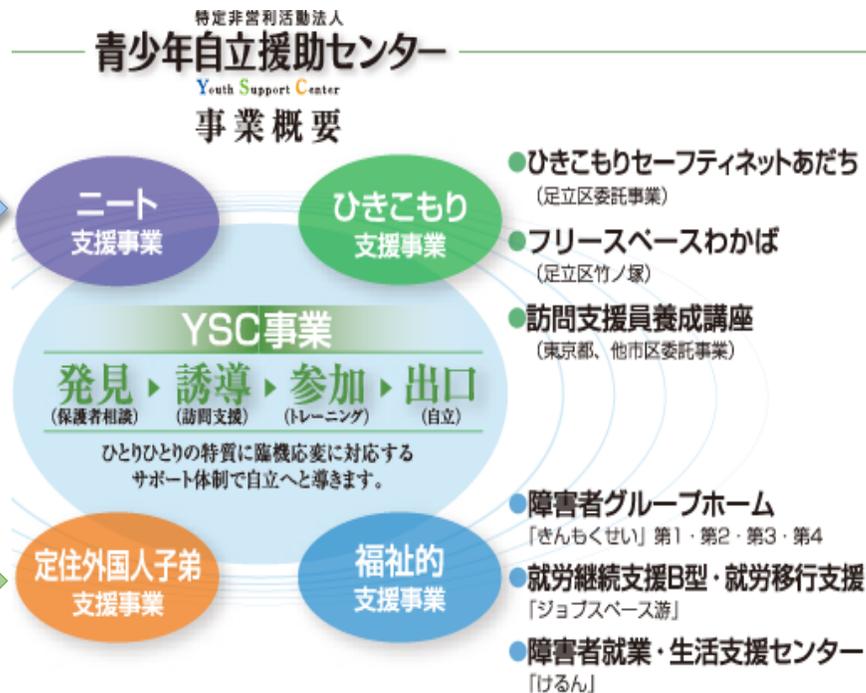
田中宝紀 IKI TANAKA

<https://www.kodomo-nihongo.com/index.html>

info@kodomo-nihongo.com

Twitter @ikitanaka /@kodomo_nihongo

2010年度に事業部を新設し、事業を開始

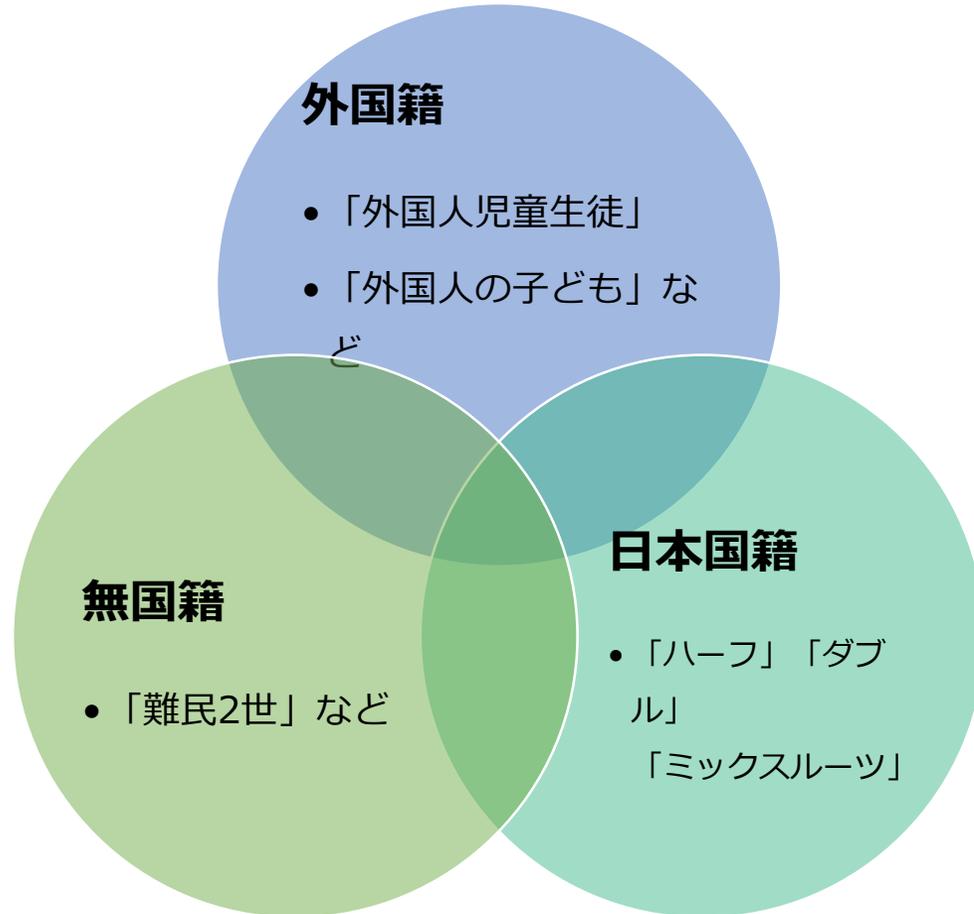


+ファンドレイジング（資金調達）
+アドボカシー（情報発信）など



海外にルーツを持つ子どもとは・・・

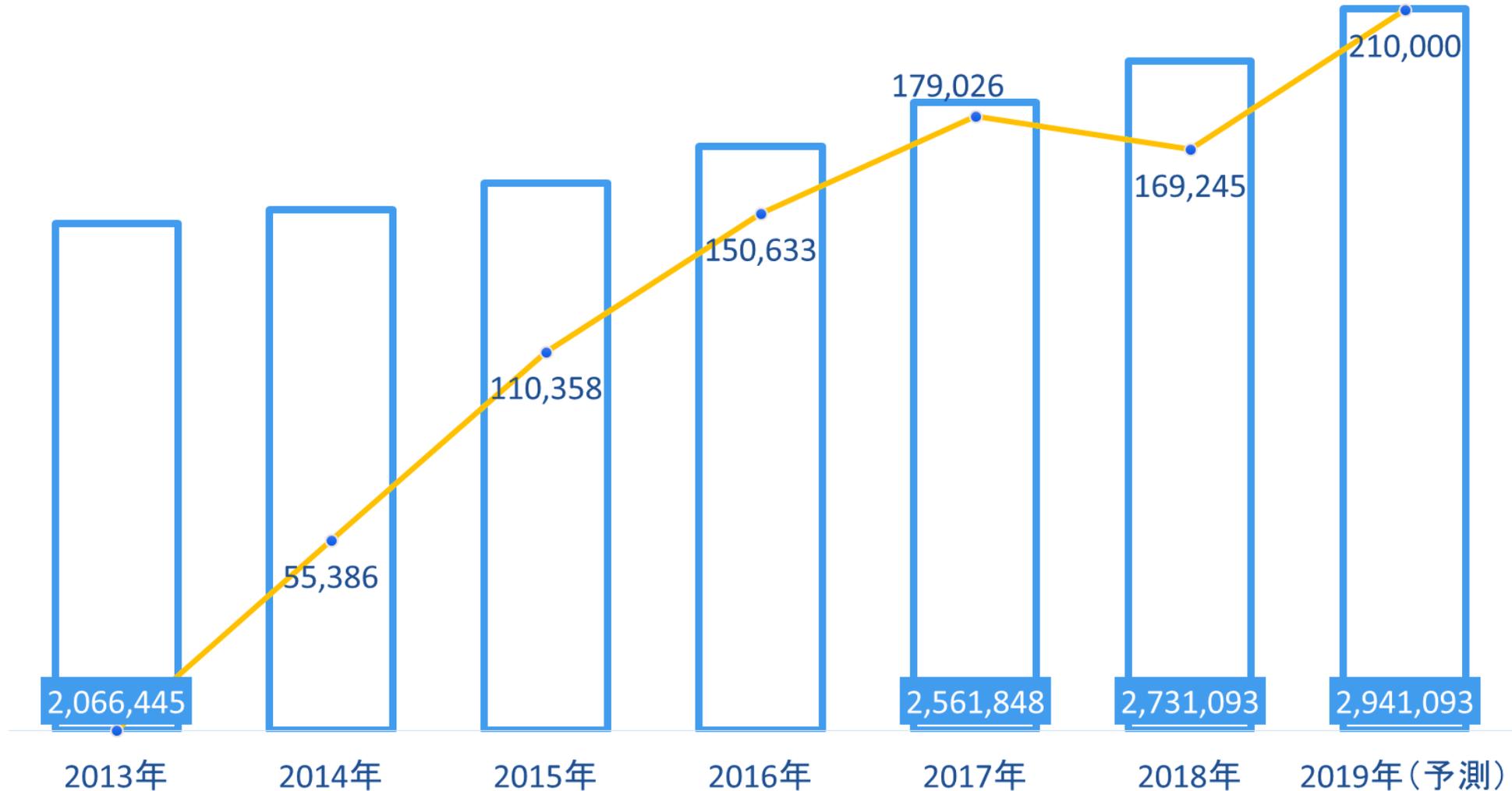
『国籍に関わらず、両親またはそのどちらか一方が外国出身者である子ども』



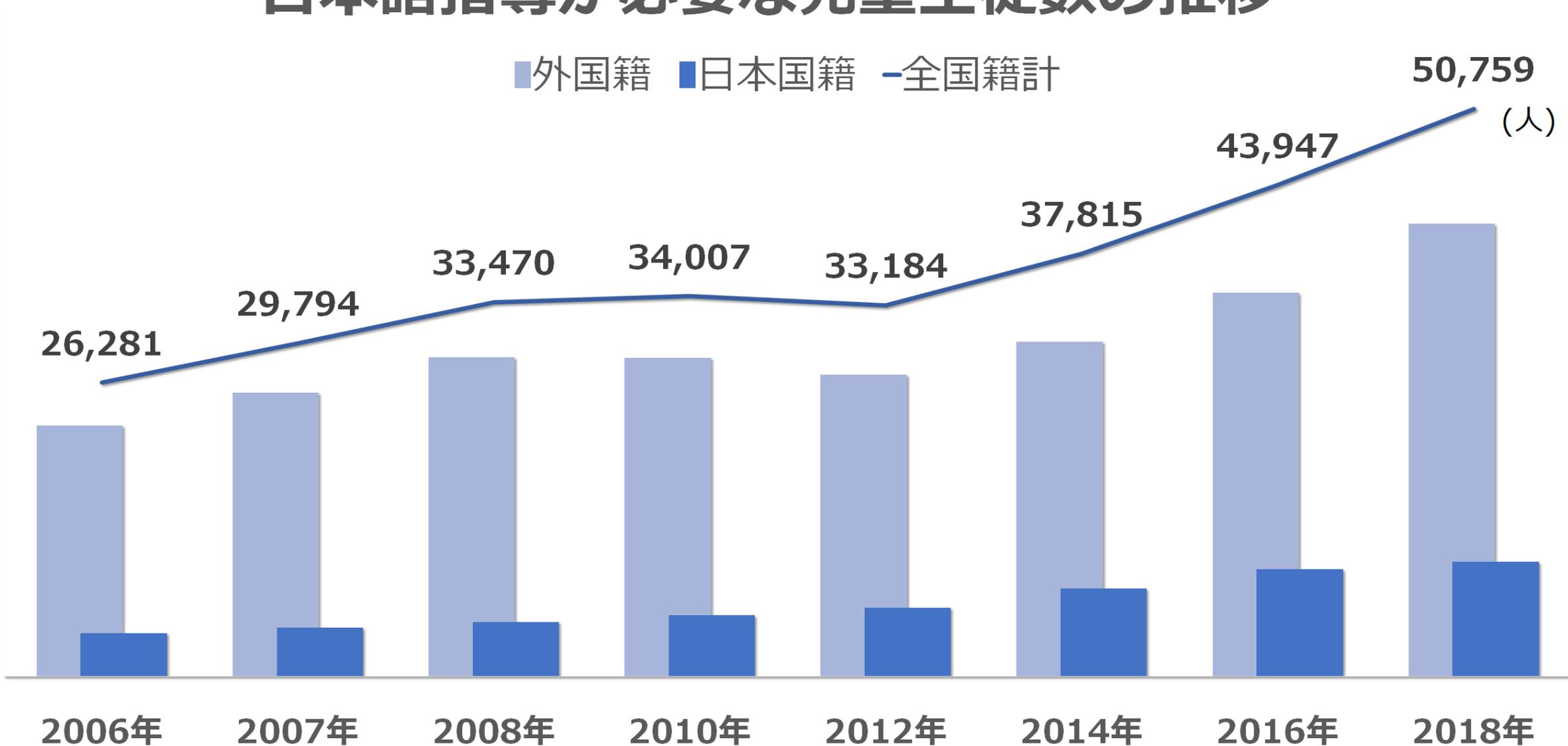
さまざまな「呼称」

- 外国にルーツを持つ子ども
- 外国につながりを持つ子ども
- 外国につながる子ども
- 外国由来の子ども
- 外国人の子ども
- 移民の子ども
- (新) 渡日児童生徒
- 国際児
- 移動する子ども
- CLD児 (Culturally Linguistically Diverse Children 文化的言語的に多様な背景を持つ子ども)
- 日本語を母語としない子ども
- JSL児童生徒 (Japanese as Second Language 日本語を第2言語として学ぶ子ども)

在留外国人数の推移および前年度比増加数（人）

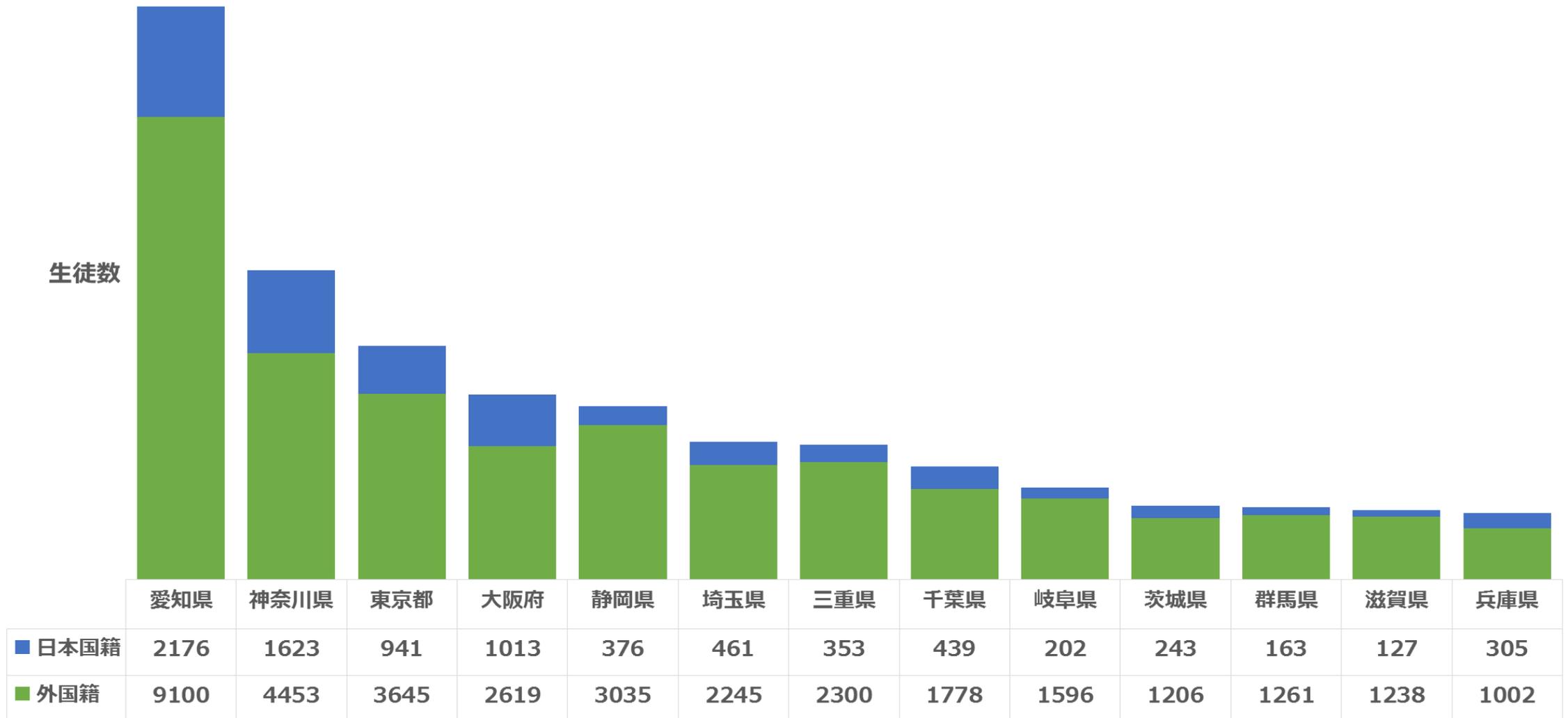


日本語指導が必要な児童生徒数の推移

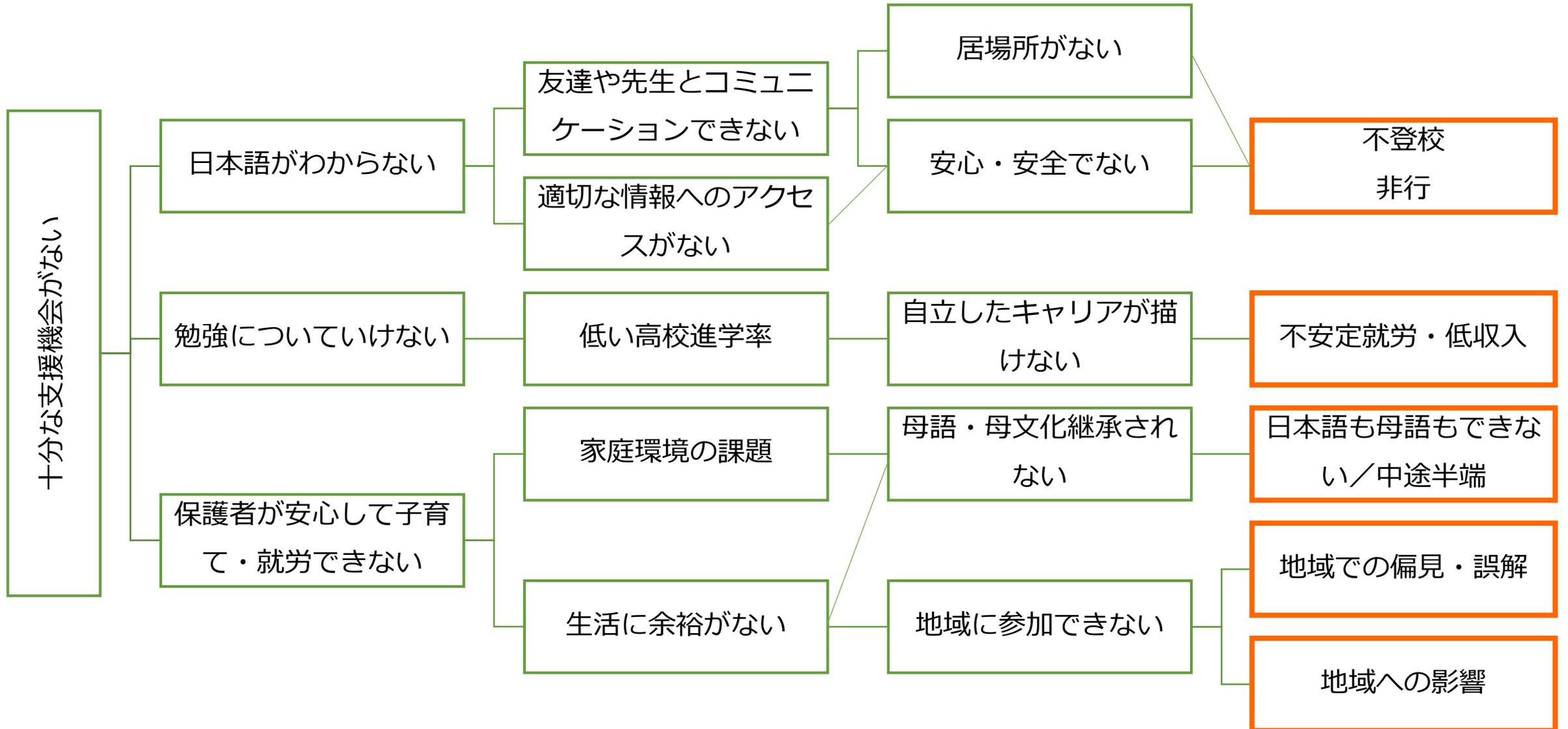


文部科学省『「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」の結果について』より筆者作成

日本語指導が必要な児童生徒数の多い自治体（平成30年度）

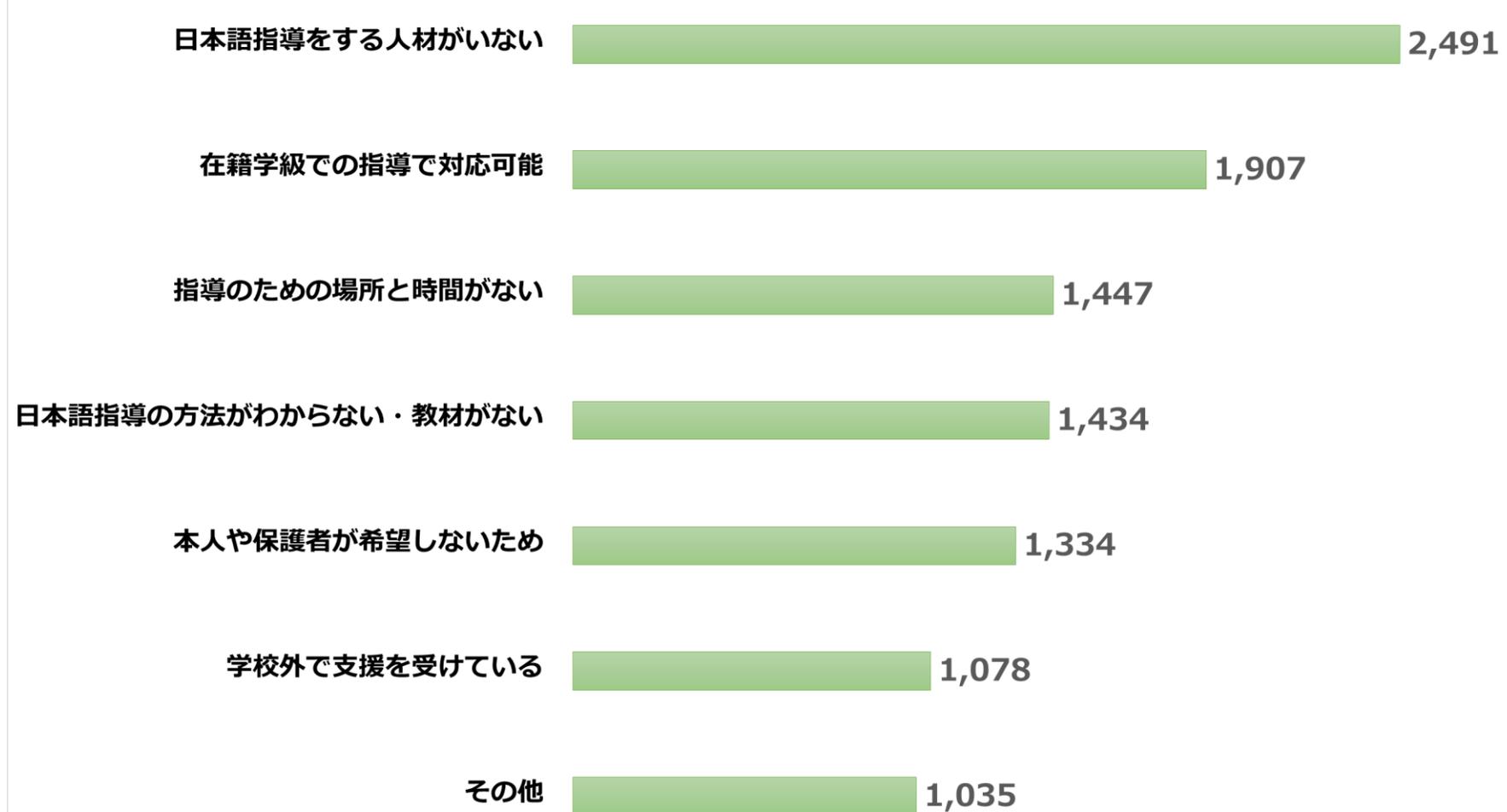


子どもたちが直面する課題



無支援状態10,000人

学校で日本語支援が受けられていない理由



日本語教育が必要な児童・生徒への指導状況

	日本語教育が必要な児童生徒がいる学校	日本語教育が配置された教員	日本語教育が必要な児童生徒	無支援状態の児童生徒	無支援状態の比率
北海道	92	8	176	36	20.5%
青森県	28	1	47	16	34.0%
岩手県	20	8	46	18	39.1%
宮城県	94	43	164	54	32.9%
秋田県	27	1	49	7	14.3%
山形県	44	3	66	5	7.6%
福島県	53	11	102	31	30.4%
茨城県	226	77	1147	239	20.8%
栃木県	154	55	801	153	19.1%
群馬県	175	68	1190	200	16.8%
埼玉県	577	80	2297	698	30.4%
千葉県	556	54	1979	486	24.6%
東京都	1049	138	4017		
神奈川県	746	304	5149	1039	20.2%
新潟県	101	13	229	73	31.9%
富山県	95	13	352	48	13.6%
石川県	43	11	134	33	24.6%
福井県	46	10	144	52	36.1%
山梨県	102	18	341	6	1.8%
長野県	171	49	636	180	28.3%
岐阜県	218	70	1448	506	34.9%
静岡県	399	77	3010	755	25.1%
愛知県	850	514	9275	1343	14.5%

日本語教育が必要な児童・生徒への指導状況

	日本語教育が必要な児童生徒がいる学校	日本語教育が配置された教員	日本語教育が必要な児童生徒	無支援状態の児童生徒	無支援状態の比率
三重県	253	104	2357	930	39.5%
滋賀県	162	46	1177	252	21.4%
京都府	142	31	442	113	25.6%
大阪府	567	121	3030	769	25.4%
兵庫県	313	52	1214	325	26.8%
奈良県	76	34	259	55	21.2%
和歌山県	33	5	54	18	33.3%
鳥取県	28	1	43	16	37.2%
島根県	40	22	152	19	12.5%
岡山県	73	14	157	61	38.9%
広島県	170	24	605	110	18.2%
山口県	36	10	106	27	25.5%
徳島県	42	6	78	8	10.3%
香川県	47	6	149	26	17.4%
愛媛県	32	3	59	6	10.2%
高知県	14	7	20	6	30.0%
福岡県	192	55	561	125	22.3%
佐賀県	21	2	37	6	16.2%
長崎県	31	3	49	30	61.2%
熊本県	74	8	144	47	32.6%
大分県	33	2	53	17	32.1%
宮崎県	24	24	44	8	18.2%
鹿児島県	35	3	53	23	43.4%
沖縄県	92	15	293	77	26.3%
全国	8396	2224	43935	10181	23.2%

毎日新聞2019年5月4日 19時15分(最終更新 5月4日 23時10分)
 にほんでいきる 外国籍児童・生徒1万人超が
 日本語「無支援」より引用
<https://mainichi.jp/articles/20190504/k00/00m/040/098000c?pid=14606>

不就学の可能性2万人

* 6 表の各区分については以下のとおり。

- ①義務教育諸学校：国公立小・中・義務教育学校・中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小・中学部）を指す。
- ②外国人学校等：我が国に居住する外国人を専ら対象として我が国の義務教育諸学校の段階に相当する組織的・体系的な教育を行う施設を指し、各種学校として認可されているか否かを問わない。
- ③不就学：義務教育諸学校、外国人学校等のいずれにも就学していないことが確認できた者を指す。
- ④出国・転居：住民基本台帳に記載が残っているが、実態としては既に転居・出国していること又は近日中にその予定であることが確認できた者を指す。
- ⑤就学状況確認できず：就学案内の送付、家庭訪問、電話等により就学状況の確認を試みたが、不在や連絡不通により就学状況の確認ができなかった者を指す（教育委員会が就学状況の確認の対象としていない者は含まない。）。
- ⑥1-1.計との差：「⑤就学状況確認できず」に計上されない「教育委員会が就学状況確認の対象としていないため、就学状況が不明な者」等が含まれるものと考えられる。ただし、*1・3・4等により、本設問と設問1-1.を単純に比較することはできず、あくまで参考値である。なお、設問1-1.で人数が無回答だった市町村については、（参考）欄の集計からは除いている。

n=1,741

区分	就学者数		③ 不就学	④ 出国・転居 (予定含む)	⑤ 就学状況 確認できず	計 (人)	⑥ (参考) 1-1.計との 差(人)
	①義務教育 諸学校	②外国人 学校等					
小学生相当 計	68,246	3,361	648	2,220	5,976	80,451	6,746
(構成比)	(84.8%)	(4.2%)	(0.8%)	(2.8%)	(7.4%)	(100.0%)	
中学生相当 計	28,149	1,643	352	827	2,792	33,763	3,140
(構成比)	(83.4%)	(4.9%)	(1.0%)	(2.4%)	(8.3%)	(100.0%)	
合計	96,395	5,004	1,000	3,047	8,768	114,214	9,886
(構成比)	(84.4%)	(4.4%)	(0.9%)	(2.7%)	(7.7%)	(100.0%)	

約2万人の子どもたちの
就学状況が明確でない

※ 不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数を単純合計すると(③+⑤+⑥)、19,654人となる(さらに④を加えると22,701人)。

④には、出国者も多く含まれるが、国内転居の後に不就学状態になっている者も含まれている可能性がある。他方、⑤、⑥には、実際には就学者も含まれている可能性があると考えられる。(今回の調査は、あくまで市町村教育委員会が把握している外国人の子供の就学状況について調査を行ったものであるため、設置主体が当該市町村教育委員会とは異なる学校(国私立学校、外国人学校等、他市町村の学校)については、実際には在籍していても、当該市町村教育委員会がその状況を把握していないなど、実際の在籍状況とは異なる場合もあり得る。)

6
歳

12
歳

15
歳

18
歳

* 国際学級・取り出し・入り込み・通訳支援
⇒自治体の温度差/支援の質と量に地域間格差

小学校・中学校

「日本語指導が必要な児童生徒」4万4千人の内、
1万人が学校で無支援状態

不就学
可能性
2万人

不登校
(不明)

ボランティア・NPO等による支援

- * 多くが無給のボランティアが担う。週1回程度で量的に不足
- * ボランティアの活動がない地域や豪雪地帯などで**アクセスが限られる**地域も少なくない
(不就学・不登校・既卒の子どもの受け皿になりづらい)
- * ボランティア自身の「**高齢化**」が問題に(継承者不足)
- * 「**学習支援**」以外の資源が少ない

**学校の外側の資源/
セーフティネットが
脆弱**

高校進学率
推計70%?

進路未
決定者

既卒
(学齢
超過
者)

中退
9.6%
(日本語
指導必要
生徒)

夜間中学

- * 数が十分でない(県内でもアクセスできない)
- * 教員が「手探り」の指導
- * 日本語学級設置校でない場合、受入れづらい

ハローワーク/外国人就労・定着支援研修/外国人雇用サービスセンター等

- * **在留資格(家族滞在者、日本国籍保有者など)**で利用できないものも
- * 「就労意欲がない者」が参加しづらい

地域若者サポートステーション等、公的または民間の「自立就労支援」

- * 「日本人」を念頭に置いた事業は**日本語の壁が存在**
(支援の情報が届かない/支援者自身がどう対応して良いかわからない)

高校

学校ごとに対応
にバラツキ
今後、体制整備

進路
未決定
18%
(日本語
指導必要
生徒)

NPO等による支援はまだ手薄

学校ではしゃべらない

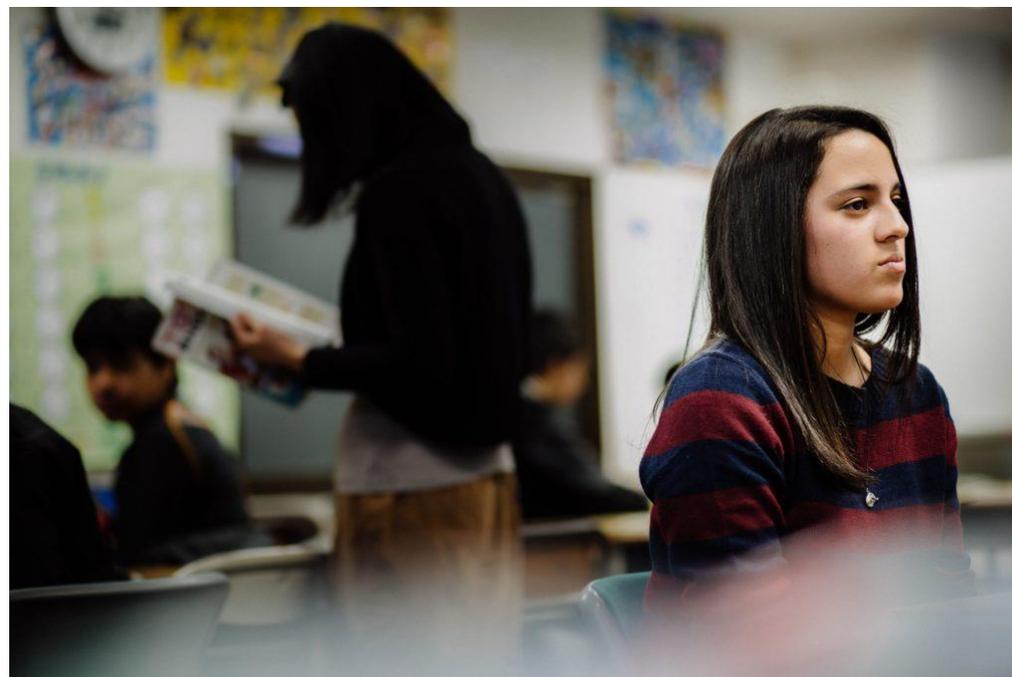
——カオリはそんなに日本語が上手なのに「学校ではあまりしゃべらない」
って言ってたよね。

しゃべらないです。私の声、聞いたことない人のほうが多いと思います。学校では「間違えたらバカにされるかな」って思っちゃうんです。日本に来て、日本語を間違えて、何回も笑われたっていう記憶があるから。それで話さなくなったんだと思うんですけど。

私の学校では不登校の人が多いいんですよ。いじめとかで。（ある不登校の生徒が）私と仲良かったんですけど、その子がいじめられてて。「先生に言えばいいじゃん」って言ったら、「先生に言っても意味ないからあきらめます」って。

やっぱり先生たちに言っても何もしてくれないなって思いました。外国人だからだけじゃなく、先生はそういうのを気にしない。

ただ「頑張るしかない」って思って。今までそんな感じでがんばってきたんですけど。



6歳

12歳

15歳

18歳

* 国際学級・取り出し・入り込み・通訳支援
⇒自治体の温度差/支援の質と量に地域間格差

小学校・中学校

「日本語指導が必要な児童生徒」4万4千人の内、
1万人が学校で無支援状態

不就学
可能性
2万人

不登校
(不明)



高校進学率
推計70%?

進路未
決定者

既卒
(学齢
超過者)

高校

学校ごとに対応
にバラツキ
今後、体制整備

中退
9.6%
(日本語
指導必要
生徒)



進路
未決定
18%
(日本語
指導必要
生徒)

進学
42%

非正規就
職
40%

不就園

いじめ
差別

アイデ
ンティ
ティの
揺らぎ

10代で
の妊
娠・出
産

非行・
犯罪

イン
フォー
マル就
労

家庭で
の母語
育成

母語喪失
ダブルリ
ミテッド

学習言語
未発達

機能的識
字力

貧困
DV
ネグレ
クト

貧困
DV
ネグレ
クト

貧困
DV
ネグレ
クト

332万5,405人 (2015年)

日本に暮らす外国にルーツを持つ人の数
(0~9歳の人口に占める「移民的背景をもつ」子どもの割合は6%近く)

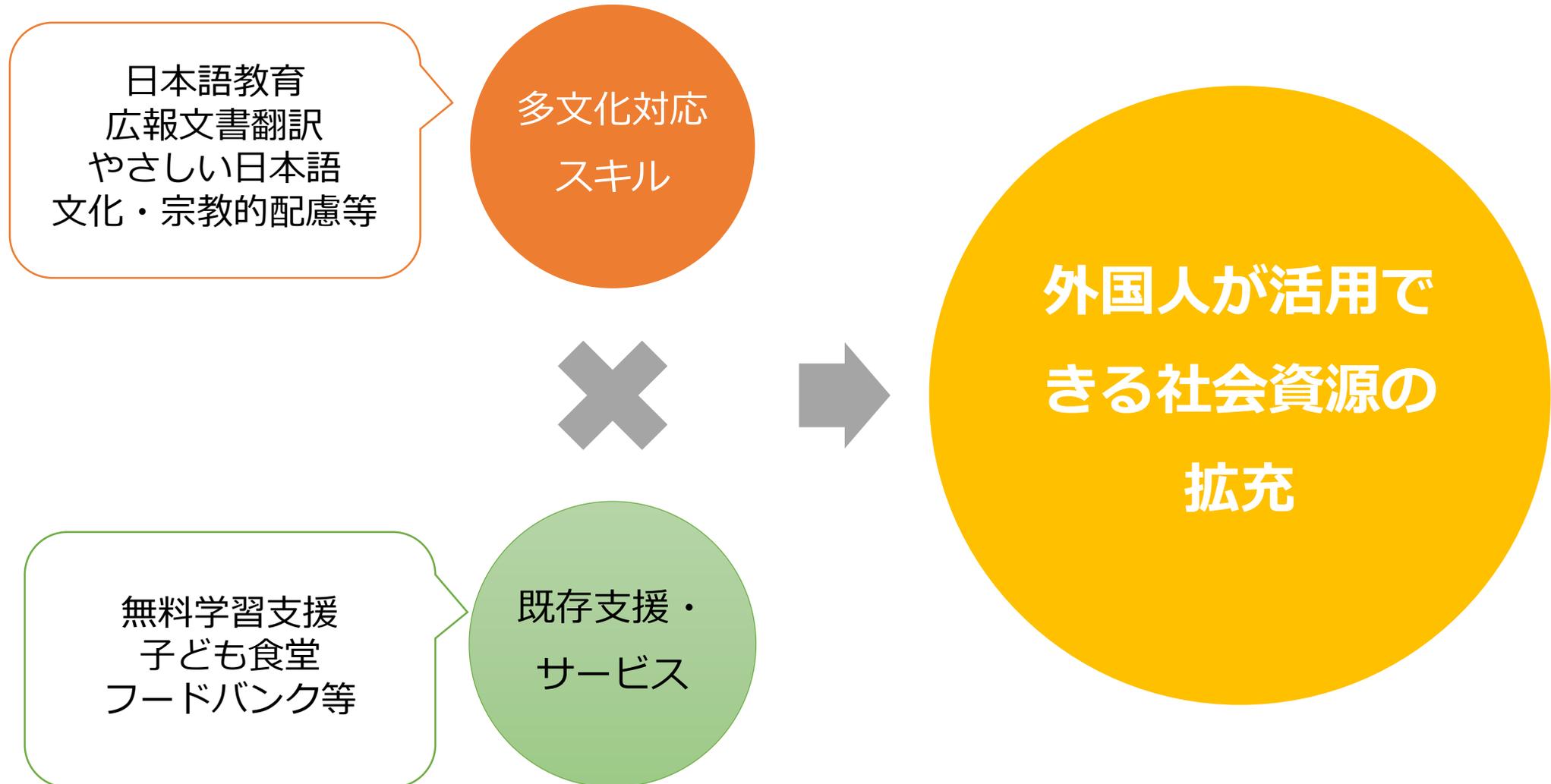
→2060年には1,000万人以上 (12%) になる見込み

(出典)

『日本における外国人に関する実態と将来像——「これまで」と「これから」の整理』
加藤真 / 三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員
SYNODOS, 2017.09.08 <https://synodos.jp/society/20359/2>

『日本における国際移動転換と其中長期的展望——日本特殊論を超えて』移民政策学会シンポジウム (2017年度年次大会) 「日本における移民政策のグランドデザイン構築に向けて～入国管理体制の再検討」是川夕, 2017, 発表資料 http://iminseisaku.org/top/conference/conf2017/MS-1_Korekawa.pdf

既存の支援×（日本語教育＋合理的配慮）



海外にルーツを持つ子ども・若者関連での情報発信強化中！

★フォロー、シェア・RT、いいね！お待ちしております★

NPO法人青少年自立援助センター・定住外国人子弟支援事業部

統括コーディネーター 田中宝紀（たなか いき）

HP <http://www.kodomo-nihongo.com>

MAIL ikitanaka@kodomo-nihongo.com

BLOG <http://ikitanaka.hatenablog.com/>

YAHOO NEWS <http://bylines.news.yahoo.co.jp/tanakaiki/>

FACEBOOK (official) <https://www.facebook.com/kodomo.nihongo/>

Twitter (official) [@kodomo_nihongo](#) (個人) [@iki_tanaka](#)

